

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	キュービーネットホールディングス株式会社
【英訳名】	QB Net Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北野 泰男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番24号
【電話番号】	03-6418-9190（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松本 修
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番24号
【電話番号】	03-6418-9190（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松本 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上収益 (百万円)	5,052	5,568	20,564
営業利益 (百万円)	432	612	1,398
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	392	579	1,250
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	262	394	856
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	273	457	1,160
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	10,451	11,733	11,387
資産合計 (百万円)	30,516	29,426	29,736
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	20.44	30.48	66.55
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	19.63	29.56	64.09
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.2	39.9	38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,027	841	4,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	84	93	558
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	805	985	5,245
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,748	3,540	3,724

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年7月1日～2022年9月30日）は、新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という。）の影響が長期化する中、当社グループでは、万全の感染防止策を講じながら店舗運営を行ってきました。

売上収益は、前年同期に比べ516百万円増加（うち、円安に伴う為替影響は194百万円）し、5,568百万円となりました。各国の本感染症の状況及び売上収益への影響は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2021年7月1日 至2021年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2022年7月1日 至2022年9月30日）	増減額	増減額 （為替影響 除く）
国内	4,201	4,529	328	-
海外	851	1,039	187	6
香港	486	535	49	72
シンガポール	206	261	55	11
台湾	116	168	52	36
アメリカ	42	72	30	18
連結	5,052	5,568	516	6

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を記載しております。

#### < 国内 >

2022年7月から本感染症の感染拡大（第7波）があったことにより、スタイリストの感染者も増加しました。そのため、適正なシフト配置が困難となるケースが発生し、臨時休業となる店舗が増加しました。一方で、お客様のヘアカット需要に対する第7波の影響は小さく、店舗の稼働率は本感染症の流行前の水準で推移する等、来店客数は増加したことから、売上収益は前年同期に比べ328百万円増加しました。

#### < 香港 >

本感染症の防疫措置が継続されたこと及び前年同期に比べて店舗数が減少したことにより、来店客数は減少しましたが、円安に伴う為替影響により、売上収益は前年同期に比べ49百万円増加しました。

#### < シンガポール >

新規感染者数は継続して発生しておりますが、防疫措置は緩和されております。前年同期に比べて店舗数は減少しましたが、店舗当たりの来店客数は伸長したことにより、全体の来店客数は増加しました。円安に伴う為替影響も含めて、売上収益は前年同期に比べ55百万円増加しました。

#### < 台湾 >

前年同期は新規感染者の急増に伴う防疫措置により、来店客数は減少しておりました。当第1四半期も新規感染者は継続して発生しておりますが、防疫措置は緩和されたことにより、来店客数は回復しました。円安に伴う為替影響も含めて、売上収益は前年同期に比べ52百万円増加しました。

#### < アメリカ（ニューヨーク） >

本感染症の防疫措置は概ね撤廃されていること及び前年同期に比べ店舗数が増加したことにより、来店客数は増加しました。円安に伴う為替影響も含めて、売上収益は前年同期に比べ30百万円増加しました。

売上原価は、前年同期に比べ256百万円増加（うち、円安に伴う為替影響は154百万円）し、4,299百万円となりました。主な増減内容は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	増減額	為替影響以外の主な増減理由
人件費	136 (83)	業務委託店舗の直轄化に伴うスタイリストの増加
賃料	66 (49)	売上収益の増加に伴う歩合賃料の増加

（注）括弧内の数値は、円安に伴う為替影響による増減額を記載しております。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ70百万円増加（うち、円安に伴う為替影響は21百万円）し、654百万円となりました。主な増減内容は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	増減額	為替影響以外の主な増減理由
人件費	18 (10)	社内ヘアカットスクール研修生及びエリア管理者の増加
求人費	29 (0)	国内での採用強化に伴うスタイリスト求人費用の増加

（注）括弧内の数値は、円安に伴う為替影響による増減額を記載しております。

その他の営業収益は香港の雇用調整助成金収入等の計上があったこと等により、前年同期に比べ26百万円増加し、37百万円となりました。また、その他の営業費用は、店舗資産の減損損失が増加したこと等により、前年同期に比べ34百万円増加し、39百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は5,568百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は612百万円（同41.8%増）、税引前四半期利益は579百万円（同47.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は394百万円（同50.5%増）となりました。

店舗展開につきましては、3店舗出店いたしました。出店地域は、国内に2店舗、海外は台湾に1店舗であります。また、労働環境改善策として都心の店舗を中心に統廃合を実施したこと等により12店舗閉店したことから、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末より9店舗減少し、711店舗となりました。

なお、当社グループはヘアカット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## （2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、4,707百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少183百万円、営業債権及びその他の債権の減少121百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ104百万円減少し、24,718百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少41百万円、使用権資産の減少86百万円等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ309百万円減少し、29,426百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ402百万円減少し、5,937百万円となりました。これは主として、未払法人所得税等の減少295百万円、その他の流動負債の減少135百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、11,754百万円となりました。これは主として、借入金の減少171百万円、リース負債の減少97百万円等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ655百万円減少し、17,692百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ345百万円増加し、11,733百万円となりました。これは主として、資本剰余金の減少117百万円、利益剰余金の増加394百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、3,540百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、841百万円(前年同期は1,027百万円の増加)となりました。これは主として、税引前四半期利益579百万円、減価償却費及び償却費816百万円等の計上等に対し、法人所得税の支払額448百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、93百万円(前年同期は84百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出73百万円、差入保証金の差入による支出19百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、985百万円(前年同期は805百万円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出175百万円、リース負債の返済による支出702百万円、配当金の支払額130百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき経営課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき経営課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,977,000	12,977,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	12,977,000	12,977,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日 (注)1	普通株式 34,400	普通株式 12,977,000	12	1,302	12	3,340

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当四半期会計期間の末日から提出日の前月末現在(2022年10月31日)までの間に、新株の発行(新株予約権の行使)による、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の変動はありません。

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,938,300	129,383	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	12,942,600	-	-
総株主の議決権	-	129,383	-

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) キュービーネットホール ディングス株式会社	東京都渋谷区渋谷 二丁目12番24号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,724	3,540
営業債権及びその他の債権		915	793
その他の金融資産	10	29	19
棚卸資産		92	160
その他の流動資産		152	192
流動資産合計		4,912	4,707
非流動資産			
有形固定資産	6	1,360	1,319
使用権資産	7	5,116	5,030
のれん	8	15,430	15,430
無形資産		116	118
その他の金融資産	10	1,937	1,954
繰延税金資産		748	753
その他の非流動資産		113	112
非流動資産合計		24,823	24,718
資産合計		29,736	29,426
<b>負債及び資本</b>			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		235	244
借入金	10	1,707	1,708
リース負債		2,292	2,301
未払法人所得税等		489	193
その他の金融負債		89	98
その他の流動負債		1,526	1,391
流動負債合計		6,340	5,937
非流動負債			
借入金	10	8,439	8,268
リース負債		2,905	2,808
その他の金融負債		76	83
繰延税金負債		22	27
引当金		553	557
その他の非流動負債		10	10
非流動負債合計		12,008	11,754
負債合計		18,348	17,692
資本			
資本金		1,289	1,302
資本剰余金		4,829	4,712
利益剰余金		4,987	5,382
自己株式		0	0
その他の資本の構成要素		281	336
親会社の所有者に帰属する持分合計		11,387	11,733
資本合計		11,387	11,733
負債及び資本合計		29,736	29,426

## (2)【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	9	5,052	5,568
売上原価		4,043	4,299
売上総利益		1,009	1,268
その他の営業収益	12	10	37
販売費及び一般管理費		583	654
その他の営業費用		4	39
営業利益		432	612
金融収益		3	4
金融費用		43	37
税引前四半期利益		392	579
法人所得税費用		129	185
四半期利益		262	394
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		262	394
四半期利益		262	394
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	20.44	30.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	19.63	29.56

## (3)【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	262	394
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11	62
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	11	62
その他の包括利益合計	11	62
四半期包括利益	273	457
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	273	457
四半期包括利益	273	457

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2021年7月1日残高		1,245	4,785	4,129	0	110	107	3
四半期利益		-	-	262	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	11	-	11
四半期包括利益合計		-	-	262	-	11	-	11
新株の発行(新株予 約権の行使)		13	13	-	-	-	7	7
株式報酬費用		-	-	-	-	-	1	1
所有者との取引額合計		13	13	-	-	-	5	5
2021年9月30日残高		1,258	4,798	4,391	0	99	101	1

(単位:百万円)

	注記	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2021年7月1日残高		10,156	10,156
四半期利益		262	262
その他の包括利益		11	11
四半期包括利益合計		273	273
新株の発行(新株予 約権の行使)		18	18
株式報酬費用		1	1
所有者との取引額合計		20	20
2021年9月30日残高		10,451	10,451

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2022年7月1日残高		1,289	4,829	4,987	0	193	88	281
四半期利益		-	-	394	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	62	-	62
四半期包括利益合計		-	-	394	-	62	-	62
新株の発行(新株予 約権の行使)		12	12	-	-	-	6	6
剰余金の配当	11	-	129	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		12	117	-	-	-	6	6
2022年9月30日残高		1,302	4,712	5,382	0	255	81	336

(単位:百万円)

	注記	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2022年7月1日残高		11,387	11,387
四半期利益		394	394
その他の包括利益		62	62
四半期包括利益合計		457	457
新株の発行(新株予 約権の行使)		17	17
剰余金の配当	11	129	129
所有者との取引額合計		111	111
2022年9月30日残高		11,733	11,733

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	392	579
税引前四半期利益		
	787	816
減価償却費及び償却費		
	2	33
減損損失		
	3	4
金融収益		
	43	37
金融費用		
助成金収入	12	27
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		
	27	165
棚卸資産の増減額(は増加)		
	11	66
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		
	4	4
その他		
	151	247
小計	1,099	1,292
利息の受取額		
	0	0
利息の支払額		
	39	29
助成金の受取額	12	27
法人所得税の支払額		
	38	448
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027	841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	68	73
有形固定資産の取得による支出		
	2	15
無形資産の取得による支出		
差入保証金の差入による支出		
	17	19
差入保証金の回収による収入		
	5	17
その他		
	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	93
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	175	175
長期借入金の返済による支出		
	7	5
セール・アンド・リースバックによる収入		
	656	702
リース負債の返済による支出		
新株予約権の行使による収入		
	18	17
配当金の支払額	11	130
その他		
	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	805	985
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146	183
現金及び現金同等物の期首残高	4,601	3,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,748	3,540

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

キュービーネットホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社は東京都渋谷区に所在しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2022年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループは、当社の完全子会社であるキュービーネット株式会社を中心として、ヘアカット事業を営んでおります。

## 2. 作成の基礎

## (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月14日に取締役会において承認されております。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて記載しております。

## 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

## 4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす見積りや仮定を用いることが必要となります。これらの見積りや仮定は、過去の経験や経営者が知り得る限りの情報に基づいて設定しておりますが、実際の結果と最終的に異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載の内容から変更はありません。

## 5. 事業セグメント

当社グループは、ヘアカット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 6. 有形固定資産

有形固定資産の取得、減損損失の帳簿価額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
取得	118	101
減損損失	2	10

## 7. リース

使用权資産の取得、減損損失の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
取得	449	569
減損損失	-	23

## 8. のれん

当社グループは、のれんについて、毎第4四半期会計期間中に減損テストを実施しております。また、減損の兆候が存在する場合には、その都度減損テストを実施しております。

当第1四半期連結累計期間において、のれんの取得、処分及び減損の兆候はありません。

## 9. 売上収益

当社グループはヘアカット専門店の運営及びこれに付随する事業を行っております。

ヘアカット事業の顧客との契約に基づき分解した収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
直営店売上	4,869	5,387
業務受託売上	93	97
ロイヤリティ売上	54	52
その他	34	29
合計	5,052	5,568

売上収益は、サービスの提供等から受領する対価の公正価値から、値引き、割戻し及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。主な売上収益区分毎の認識基準は、以下のとおりであります。

当社グループの主要な事業はヘアカットサービスであります。履行義務は当社グループの店舗において、顧客のヘアカットサービスを完了することであり、直営店売上に含まれるヘアカット売上については、店舗において、顧客からの注文に基づきヘアカットサービスを提供しており、顧客へのサービス提供が完了した時点で収益を認識しております。

業務受託売上については、フランチャイズ契約を締結した加盟店の店舗運営を業務受託することにより対価を得ており、関連する契約の実質に伴って履行義務を充足した時点で認識しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

ロイヤリティ売上については、フランチャイズ契約を締結した加盟店に対する店舗運営に関する一定の指導援助等により、ロイヤリティを得ており、関連する契約の実質に伴って履行義務を充足した時点で認識しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。



10. 金融商品の公正価値

公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法又はその他の適切な評価方法により見積っております。

(イ) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金、その他の金融負債

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) その他の金融資産

償却原価で測定される金融資産は、主として差入保証金により構成されており、これらの公正価値については、元利金（無利息を含む）の合計額を、新規に同様の差し入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(ハ) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しております。また、当社グループの信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格

レベル2：資産又は負債について、直接的又は間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット

レベル3：資産又は負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合には、開示を省略しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値 (レベル2)	帳簿価額	公正価値 (レベル2)
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産				
差入保証金	1,965	1,968	1,973	1,973
償却原価で測定される金融負債				
借入金				
長期借入金（注）	9,125	9,150	8,954	8,975

(注) 1. 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

2. 当該金銭消費貸借契約の主な内容は以下のとおりであります。

当社の子会社キュービーネット株式会社（以下、「借入人」という。）及び借入人親会社としての当社は、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャー兼エージェントとする金銭消費貸借契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における借入残高  
 8,975百万円

返済期限

- (イ) 2019年6月末日より2023年12月末日まで3ヶ月毎に175百万円を返済  
 (ロ) 2024年3月29日に8,100百万円を返済

主な財務コベナンツ及び基準金利

(イ) 財務コベナンツ

以下の所定の連結ベースの水準のいずれかを達成できない場合、貸付人の請求によって本契約上の期限の利益を失い、ただちに債務の弁済をしなければなりません。

- (a) 2020年6月期以降の各中間決算期及び各決算期毎にネット・デット・EBITDA・レシオ( )を3.1以下に維持すること。

( ) ネット・デット・EBITDA・レシオ = (有利子負債 - 借入人及び連帯保証人の保有する現金及び現金同等物) / EBITDA

- (b) 2019年6月期以降の各中間決算期及び各決算期毎の連結純資産を前中間決算期及び前決算期末の連結純資産の80%以上とし、かつ、連結貸借対照表上の純資産勘定を各中間決算期及び各決算期毎に8,695百万円以上に維持すること。

(ロ) 基準金利

全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBOR + 0.5%

11. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	129百万円	10.00円	2022年6月30日	2022年9月29日

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

12. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
政府補助金収入(注)	7	27
その他	3	10
合計	10	37

(注) 政府補助金収入の主な内容は、キュービーネット株式会社、QB NET INTERNATIONAL PTE. LTD.及びQB House (Hong Kong) Limited における新型コロナウイルス感染症に係る行政機関からの収入等によるものであります。

## 13. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	262	394
普通株式の期中平均株式数(株)	12,835,970	12,956,302
希薄化効果のある普通株式数 ストック・オプションによる増加(株)	533,474	401,080
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	13,369,444	13,357,382
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.44	30.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.63	29.56

## 14. 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

重要な取引はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

重要な取引はありません。

## 15. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

キュービーネットホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滑川 雅臣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 裕基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキュービーネットホールディングス株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、キュービーネットホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。